テーマ

## 中山間地域の学校教育施設における防災教育に関する研究

発表者

鳥取短期大学生活学科准教授

浅井秀子

米子工業高等専門学校建築学科教授 熊谷昌彦

概 要 大地震などの自然災害への対応を学ぶ「防災教育」の充実は、2006 年 4 月の国の中央防災会議が打ち出した基本方針の一つである。しかし防災教材を独自に作成している都道府県・政令市は 4 割程度にとどまっている等、地域格差の解消が求められている。そのため本研究は、他県の「防災教育」の現状を把握するための先進地視察を通して、鳥取県における「防災教育」の方向性を提示するための基礎資料を得ることを目的としている。

【研究目的】大地震などの自然災害への対応を学ぶ「防災教育」の充実は、2006 年 4 月の国の中央防災会議が打ち出した基本方針の一つである。しかし防災教材を独自に作成している都道府県・政令市は 4 割程度にとどまっている等、地域格差の解消が求められている。本研究は、各都道府県の「防災教育」の現状を把握するための先進地視察を通して、鳥取県における「防災教育」の方向性(防災教材作成・建築士などの専門家による授業・街歩きで地域の危険箇所を確認する授業など)を提示するための基礎資料を得ることを目的としている。

【研究方法】研究は、鳥取県における「防災教育」の方向性を提示するために、 (1)各都道府県の「防災教育」の現状を把握 、(2) 防災教育への取り組みが先進的な地域の視察、(3)鳥取県内の学校教育施設での防災教育授業の実施(倉吉市立 S 小学校)、に分けて調査を行った。

## 【調査結果】

- (1) 防災教育への取り組みが先進的な地域の視察: 防災教育への取り組みが先進的な地域の小学校の視察と教育委員会の取り組みへのインタビュー調査を行うことで、鳥取県においても取り入れていくべき内容(ビデオ教材や報告書等、啓蒙普及のための教材の作成)の示唆を受けた。
- (2) 鳥取県内の小学校での防災教育授業の実施(倉吉市立 S 小学校)

平成20年度の取り組みである「防災カルタ作り」は、防災意識啓発についての必要性を読み札と絵札で表現することで、いかに分かりやすく子供達に伝えるかということを考える機会となった。そして児童が一人一枚の読み札と絵札を作成することで、防災意識が得られた。

小学校の受け入れ体制としての課題は、 時間数の確保:防災の指定校等であれば、全学年あげての取り組みができるが、一般的な避難訓練を行う程度の時間確保しかできない、 防災教育の必要性への意識差:協力体制は、小学校や担当教員の防災教育についての必要性への理解によって左右される、

その他:継続的な協力を希望しても、単年度事業になってしまう例が多い、など課題が多くみられ、普及するにはまだ時間がかかる。

協力体制としての課題は、 行政の課題:関連部署の相互の連携体制が取りにくいため、それらをコーディネートする人材が必要である、 建築士会の課題:勤務先の理解が必要で平日参加は難しいこと、所属する建築士の減少により協力人員の確保が難しいこと、個人の防災に対する意識の温度差など協力体制の拡充を図る必要がある。

[来場者へのメッセージ]三重県・新潟県・宮城県が行っている「防災教育」の現状を把握すると共に、防 災教育の先進地である自治体の教材を取り入れて実践授業を行うことを通して、鳥取県独自の「防災教 育」の提案を行う上での基礎となると考えている。

連絡先: 鳥取短期大学生活学科 准教授 浅井秀子

鳥取県倉吉市福庭854 TEL.0858-26-1811 E-meil:asai@ns.cygnus.ac.jp

分 野		プレゼンタイム	有	無